

杉並区、基金創設案

東京都杉並区が10年後の住民税減税を目指す。基金を創設する。区債残高が11年度末にゼロになるめどがつき、その償還に充てていた資金を基金の積み立てに回すことにした。来年初めに「減税基金条例（仮称）」案を議会に提出し、積み立てを始める。

山田宏区長が7日、表明した。同区は07年、「減税自治体構想」を打ち出した。

「10年後に減税」

来年、議会に提出へ

毎年、一般会計予算の約1割（約150億円）を積み立て、10年後にその運用益で区民税を一律10%程度（約60億円）減らす仕組みで、09年1月には、区長が設けた研究会が「減税は可能」との報告書をとめていた。名古屋市も来年度からの減税を目指しているが、山田区長は「あちらは減税後に行革。こちらは借金なしの堅実型です」とアピールした。

2007/7/8 朝日新聞